

# 經濟論叢

第146卷 第3・4号

---

19世紀末ドイツ電機工業における 労働能率増進策 (1).....	今久保 幸 生	1
自己資本比率規制の經濟分析 (2).....	池 尾 和 人	20
韓国の經濟構造と従属理論.....	韓 福 相	40
インドネシアの自動車国産化政策と 日本自動車資本.....	井 上 博	61
1970年代イギリスにおける金融再編と銀行.....	磯 谷 玲	85
地方財政危機の原因としての 地域不均等發展 (2).....	李 昌 均	102

---

平成2年9・10月

京都大學經濟學會

# 1970年代イギリスにおける金融再編と銀行

——手形交換所加盟銀行の蓄積行動を中心に——

磯 谷 玲

## はじめに

1971年の新金融調節方式の導入を契機として、ながらく維持されてきたシティの「分業関係」、すなわち手形交換所加盟銀行（以下「加盟銀行」と略記する）とマーチャント・バンクとの分業関係をはじめとする金融機関相互の分業関係はくずれ、大手「加盟銀行」を中軸とする新たな関係、すなわち独占的金融グループの形成が開始された。この新たな関係の形成、およびそこで中軸となっている大手「加盟銀行」の進展こそがその後の証券市場改革（「ビッグ・バン」）がすすめられる根拠であるという見地からすれば、70年代における金融機関相互の再編を金融再編の第一段階、80年代の証券市場改革を中心とした再編を金融再編の第二段階ととらえることができる。

80年代における証券市場改革は国際的な過剰貸付可能資本<sup>1)</sup>の運動形態の変化——シンジケートローンからセキュライゼーションへ——を背景として、ロンドン国際金融市場の地位の維持・強化をめざすイギリスの戦略的対応にはかならない。

この改革が米銀・米系証券会社の戦略を反映していたことや、その結果米銀をはじめとする大手金融機関がその独占的地位を強化したことなどは従来から明らかにされてきたが<sup>2)</sup>、イギリス政府が中小証券資本を犠牲にしてまで改革

1) 国際的な過剰貸付可能資本の概念については、板木雅彦「国際的過剰貸付資本と債務累償」中村雅秀編『累積債務の政治経済学』ミネルヴァ書房、1987年、56ページを参照されたい。またその形成過程については奥田宏司「1970年代における国際過剰資本の形成」奥田宏司『多国籍銀行とユーロカレンシー市場』同文館、1988年、を参照されたい。

2) たとえば、田尻嗣夫『世界の金融市場』日本経済新聞社、1986年、98ページ。

を能動的に行った理由や、この改革の基礎となったイギリスにおける資本間関係、金融機関相互の関係についてはあまりふれられてこなかった。したがって、イギリス政府が保護主義的なやり方でなく、いわば「開放的」な方法を取りえた資本関係における根拠について明らかにされてこなかった。

しかし、最大のオフショア市場をもつイギリスの金融機関のありかたが、いかなる変容をとげたのかということは、イギリス当局の政策も究極的にはそうした資本の要求に基礎をおくがゆえに、今日の手商業銀行・独占的金融グループの重要な蓄積基盤である株式・債券市場を理解するうえで不可欠のものである。

私は本稿で、1970年代における独占的金融グループの形成過程を、またそれがアメリカ系多国籍銀行に規定されながらロンドン「加盟銀行」によって能動的に追求されたものであることを、「加盟銀行」の国内における蓄積行動の変化を中心に明らかにしたい。

## I 1970年代における「加盟銀行」の蓄積

### A 「加盟銀行」における法人部門金融の強化

1970年代にあらたに展開された「加盟銀行」の蓄積の一つの側面は、ホールセール分野に力点がおかれたことである。

1973年から1976年にかけてホールセール部門の預金がロンドン「加盟銀行」の預金総量に占める比率は27.6% (63億500万ポンド) から28.2% (126億9200万ポンド) へと微増であるのにたいして、リテール部門は51.9% (118億7400万ポンド) から39.7% (178億7200万ポンド) へと10%以上比率を落としている。また急速に成長しているのは外貨建預金であり、20.5% (46億7500万ポンド) から82.1% (144億5400万ポンド) となっている。この外貨建預金におけるホールセールとリテールの比率は示されていないが、大部分はホールセール分野であると考えられる<sup>3)</sup>。また表①は銀行の貸出傾向を示したものであるが、

3) Derek F. Channon, *British Transnational Bank Strategy—A report prepared for the*

表1 銀行ごとの貸付額

£ million

	1973		1974		1975		1976	
	全銀行	LCBs <sup>1)</sup>	全銀行	LCBs	全銀行	LCBs	全銀行	LCBs
製造業 % (UK総計)	4,651 20.9	2,844 22.0	6,891 25.0	4,207 26.9	7,080 23.5	4,045 24.8	8,549 24.5	4,845 26.2
その他工業 %	2,756 12.4	1,906 14.7	3,382 12.3	2,169 23.9	3,525 11.7	2,116 13.0	3,946 11.3	2,234 12.1
UK 居住者								
金融 %	5,513 24.7	2,169 17.0	6,118 22.2	2,645 16.9	6,523 21.6	2,647 16.2	7,119 20.4	2,933 15.9
個人 %	4,127 18.5	3,041 23.5	4,104 14.9	2,869 18.3	4,986 13.2	2,954 18.1	4,245 12.1	3,169 17.2
ポンド計	18,941	11,989	22,424	14,177	22,350	14,079	24,866	15,515
外貨	3,365	936	5,146	1,483	7,792	2,258	10,090	2,994
居住者貸付 計 %	22,306 63.6	12,924 82.5	27,570 62.4	15,660 80.7	30,143 63.4	16,337 80.2	34,956 60.7	18,459 79.3
対UK 非居住者								
ECGD 輸出金融 <sup>2)</sup>		1,331		1,560		1,797		2,038
他ポンド 貸付	1,874	88	2,091	89	2,225	59	2,615	94
外貨建 総計	10,903	1,325	14,543	2,108	15,205	2,168	20,048	2,692
総計 %	12,777 36.4	2,744 17.5	16,634 37.6	3,757 19.3	17,430 36.5	4,024 19.8	22,663 39.3	4,824 20.7
総計	35,083	15,668	44,204	19,417	47,573	20,361	57,619	23,283

(注1) LCBs=ロンドン手形交換所加盟銀行

(注2) ECGD=Export Credits Guarantee Department

(出所) Derek F. Channon, *British Transnational Bank Strategy*, Manchester, 1978, p. 130  
より作成

製造業への貸付が上昇(22.0%から26.2%)しているのにたいし対個人貸付は低下している(23.5%から17.2%)。

こうしたホールセール重点の蓄積の内実をなしているのは、ターム・ローンの普及と、貸付形式の変化とは相対的に区別される組織改革の必要の増大である。

*United Nations Center on Transnational Corporations*, 1978, p. 119.

まず、タームローンから検討しよう。1977年11月で中期貸付が個人部門を除く国内全貸付の42%、輸出金融制度にもとづく貸付（対海外貸付に分類される）を含めれば50%に達していた<sup>4)</sup>。それまで支配的だった金融方式である当座貸越はタームローンの比率が上昇するにつれて減少した。当座貸越の場合は企業全体が担保となるが、タームローンの場合には返済は個々の事情によって様々であり、特定の投資計画にリンクさせることも可能である。したがって銀行は借手の信用状態や投資計画の展望などをかなり長期的に（貸付期間は通常5年ないし7年であるが、12年またはそれ以上のものも稀ではない）判断しなければならない<sup>5)</sup>。この方式は銀行にとって負担となるとはいえ、確定した返済が銀行にとってより大きな確実性を与え、あるいは当座貸越の一斉回収や貸越限度額の削減という方法によらずにある顧客にたいする貸付総水準を減らすことができるので、銀行のリスク対応や貨幣資本の戦略的配分にとってメリットも大きい。

タームローンが普及した理由としては主に次の点が考えられる。第一に70年代のイギリスにおいては社債・株式発行市場はインフレによって壊滅状況にあり<sup>6)</sup>、その代替という意味があったこと。第二にマーチャント・バンカーなど従来長期的な資金調達分野で活動していた資本が1971年の新金融調節方式の導入後、その地位を後退させたため、「加盟銀行」がその代替を果たしたということ。第三に外国系銀行、特にアメリカ系銀行との競争により、「加盟銀行」が従来の貸付方式である当座貸越を変更せざるを得なくなったということである。以上の点を70年代のイギリスにおける唯一とっていい成長産業である北海油田へのファイナンスにおいてみるところである。

北海油田にたいするファイナンスは表②に示されるとおりである。ポンド建

4) Committee to Review the Functioning of Financial Institutions (Chairman, Sir Harold Wilson), *Report and Appendix*, Cmnd. 7937 (HMSO, 1980), pp. 222-223. 西村閑也監訳。

『ウィルソン委員会報告』日本証券経済研究所, 1982年, 355ページ。

5) *ibid.*, p. 223. 同上書, 356ページ。

6) 西村閑也監訳, 前掲書, 6ページ。

表2 北海油田に対する在英銀行の貸付状況 (1977.8.17)

		ロンドン手形 交換所加盟銀 行	アメリカ系 銀行	引受商会・そ の他イギリス 系銀行 <sup>2)</sup>	そ の 他 海 外 銀 行
A <sup>1)</sup>	ポンド (£ million)	243	229	41	83
	外 貨 (\$ million)	400	713	117	473
B <sup>1)</sup>	ポンド (£ million)	95	32	25	40
	外 貨 (\$ million)	214	374	41	193

(注1) A=既存貸付高, B=合意済分および引き出し残。

(注2) その他イギリス系銀行はコンソーシアム・バンクを含み、手形交換所加盟銀行の子会社は含まない。

(出所) Committee to Review the Functioning of Financial Institutions (Chairman, Sir Harold Wilson), *The Financing of North Sea Oil*, May 1978, London, p. 26 より作成。

でも外貨建でも「加盟銀行」とアメリカ系銀行とが大きな位置を占めている。外貨建において、ロンドン「加盟銀行」はアメリカ多国籍銀行と共同して幹事銀行をつとめておりこの領域での独占的地位を占めている<sup>7)</sup>。巨額の資金が銀行貸付によって行われたのは、借手側の事情としては当時の証券市場で調達するよりも低コストであったからであり、貸手である銀行側の事情としては、産油後は急速な返済が行われ、その段階でリスクの急減することが銀行がタームローンで貸し付けるのに適合的だったからである<sup>8)</sup>。

つぎに第二の点、すなわち貸付形式の変化とは相対的に区別される組織改革の必要の増大についてだが、この点を明らかにするために銀行にとって教訓的な事例となったミッドランド・バンタとロールス・ロイス (Rolls-Royce) との関係を検討する。

ロールス・ロイスは世界有数のエンジン・メーカーであり、1960年代の終わ

7) Committee to Review the Functioning of Financial Institutions (Chairman, Sir Harold Wilson), *The Financing of North Sea Oil (Research Report No. 2)*, 1978, p. 15. 従来、「加盟銀行」のこうした変化を外国銀行（アメリカ系多国籍銀行）との競争関係だけから説明する見解が存在する。しかし、実際には北海油田におけるように「加盟銀行」はアメリカ系多国籍銀行、あるいは他の外国銀行と共同することによってもタームローンの割合を増加させたのであり、こうした独占的協調関係の側面をみない見解は一面的であるといわなければならない。

8) *ibid.*, p. 9.

りにイギリス国防計画上の契約、アングロフレンチ・スーパーソニック・エアライナーとのコンコルドのエンジン生産の契約、また1968年のロッキードとのトライスターのエンジン (RB 211) 生産の契約などを締結し、一般的にいえば業績は好調であった。しかし、RB 211 の開発費用ならびに開発期間はロールス・ロイスの当初の見積もりよりオーバーし、これによってロールス・ロイスは経営危機におちいった。当時の主要取引銀行はミッドランドとロイズであり、当座貸越によって各々2500万ポンドを供与した。またラザール (Lazard Bros. & Co.) に主導されてマーチャント・バンクのコンソーシアムが2000万ポンドの引受信用をカバーすることで、「加盟銀行」とマーチャント・バンクとが金融的な支援を行った。しかし度重なる計画修正とエンジン完成の遅れによって金融危機を迎え、その結果ロールス・ロイスは分割・国有化されることとなった<sup>9)</sup>。この事件は RB 211 エンジンの発注先であるロッキードにも飛び火することになったが、ここで注目したいのは、この事件にたいするミッドランドの評価である。ミッドランドの社史では次のように述べられている。

「戦争以来産業は相対的な安定と繁栄の時期を享受しており、大企業のトラブルはほとんどなかった。けれども諸困難が生じた時に、ミッドランドも他の競争者も特別の注意と配慮を注ぐ独立した部門——この部門は管財人と精算についての特殊な問題を経験しているスタッフを用いる——を持っていなかった。……諸困難が最初に提起された時になしうることはたくさんあり、そしてしばしば企業は建て直され健全な財務状態に戻る事が可能だったのである」<sup>10)</sup>

ここでいわれていることは、従来の銀行の顧客との接触方法——最初に、そして基本的に支店をつうじて顧客と接する——が、法人顧客との取引関係を維持するうえで弱点となった、ということである。それまでのミッドランドの顧

9) この点についてくわしくは、Rolls-Royce Limited and the RB 211 Aeroengine, Cmnd. 4860, HMSO, 1972, および Rolls-Royce Limited, Investigation under Section 165a(i) of the Companies Act 1948, HMSO, 1973.

10) A R Holmes and Edwin Green, *MIDLAND 150 years of banking business*, 1966, p. 274.

客との接触方法は支店を経由することを基本としており、支店が重大な問題だと判断した時には本社に問い合わせるというシステムだった。この方法はそれまでの「加盟銀行」の保守的な経営姿勢ともあいまって、銀行が顧客のニーズや金融状態を把握し、もし企業が金融的に困難な正体に陥った場合「最初に提起された時になしうるたくさんのこと」を機敏につかみ、機動的に対処することを困難にしていた。

こうした総括にもとづいてミッドランドは組織改革を行い、法人金融の専門部を設立した。この専門部は、顧客のニーズを研究し、自国および海外での定期的なコンタクトを維持することによって、顧客の銀行にたいする要求をみだし、顧客が最初に自行を選択する関係をつくることを目的とした<sup>11)</sup>。また同時期に他の「加盟銀行」も同様の組織改革を行った<sup>12)</sup>。

こうした「加盟銀行」の法人顧客にたいする対応の変化——従来の伝統的「分業関係」に対応した待機的な対応からより積極的にニーズをつかむ方向への対応の変化——は、「加盟銀行」の新しい金融サービス業務（ファクタリングやリース等々）への参入と相互関係にある。次にこうした新しい金融サービス業と「加盟銀行」との関係を検討しよう。

## B 「加盟銀行」の業務多様化

1970年代における「加盟銀行」の蓄積上のもう一つの側面は、業務の多様化である。

「加盟銀行」の業務多様化は1970年代初頭に急速に進展した。表③は1968年と1975年の「加盟銀行」五グループの業務範囲を比較したものであるが、ここから各「加盟銀行」が飛躍的に業務範囲を広げたこと、さらに、1968年段階では完全所有子会社の数は少なかったものが、1975年にはほとんどの分野を完全所有子会社でカバーするなど従来進出していた分野でもその強化をめざしてい

11) *ibid.*, p. 277.

12) Neil\* Coulbeck, *The Multinational Banking Industry*, 1984, pp. 268-271.



表3 主要手形交換所加盟銀行の金融サービス業務

	1968					1975				
	B <sup>1)</sup>	L	M	N	NC	B	L	M	N	NC
マーチャント・バンキング	—	—	A <sup>2)</sup>	W	J, W	W	—	W	W	W
ユーロカレンシー業務	W	W	A	W	I J	—	W	W	—	W
ユニット・トラスト管理	W	W	—	J	I	—	W	W	W	C
ファクタリング	—	—	—	C	—	—	W	J	W	W
リース	—	A	—	W	—	—	W	WC	W	WI
保険(ブローカー)	—	—	A	—	—	—	W	W	WC	W
保険(引受)	—	—	—	—	—	—	W	W	W	I
クレジット・ファイナンス	A	J	W	W	J	A	I	W	W	J
ベンチャー・キャピタル	A	I	J	I	I	—	I	I	W	I
コンピューター・ビュロー	—	—	—	W	—	—	A	—	W	W
トラベル・サービス	—	—	—	—	—	—	—	—	W	—
クレジット・カード	W	—	—	A	—	—	W	A	A	AA
個人向税金・財務プランニング	—	—	—	—	—	—	W	W	W	W

(注1) それぞれB=パークレイズ, L=ロイズ, M=ミッドランド, N=ナショナル・ウエストミンスター, NC=ナショナル・アンド・コマースナルを表す。

(注2) それぞれW=完全所有子会社, C=支配株保有, A=関連株保有 (>25%, ≤50%), I=株式参加, J=ジョイント・ベンチャーをあらわす。

(出所) Derek F. Channon, *British Banking Strategy and the International Challenge*, 1977, p. 47 より作成。

ることがわかる。

こうした分野への「加盟銀行」の進出において注目すべきことは、第一に「加盟銀行」が金融サービスを開発したのは、従来の貸付方式に存在した制限を突破するためであったということである。「加盟銀行」家協会は、ウィルソン委員会に提出した報告書のなかでつぎのように述べている。

『加盟銀行』の産業・商業企業に対する伝統的な貸付の大部分は流動資産の持高を保持することであった。こうした資産の循環的性格は、銀行の管理・監督能力——貸し付けられたファンドが配分されるやり方の管理・監督能力——を制限する。：結果的に、このことは貸し付けることができると銀行が考える総量を制限しうることになる。

こうした制限に抗して、……（一層の資金を必要とする——引用者）企業の要求をみたすために、『加盟銀行』は新しいサービスを開発した。こうしたサービスのうち最も重要なものは割賦信用、リース、ファクタリングである。<sup>13)</sup>

銀行は企業にたいして流動資産を保持する形で貸付を行うが、一般的にいてスタグフレーション期には銀行需要が増加し、同時にリスクも増大する。したがって銀行にとってはよりリスクが少なく、より利潤のあがるところに貸し付けることが必要となる。そのために開発されたのが新しい金融サービス——割賦信用、リース、ファクタリング——だというのである。

第二に、マーチャント・バンキングなどいくつかの分野をのぞけば、こうした新しい分野において「加盟銀行」が進出した結果、独占的關係が形成されていることにある。たとえば、ファクタリング業は表④にみるとおり成長著しいが、このうち約90%以上が英国ファクタリング業者協会（Association of British Factor）を構成する8社によって行われており、四大「加盟銀行」のファ

表4 ファクタリング会社：ファクタリング額、買取債権額、前払額（1970～79）  
（単位：100万ポンド）

	年間ファクタリング額	買取債権年末残高	年末純前払総額
1970（5社）	120	29	12
1971（6社）	134	29	16
1972（8社）	148	34	18
1973	269	61	32
1974	418	89	47
1975	531	94	49
1976	658	127	61
1977	851	149	70
1978	1335	243	102
1979	1707	318	137

（出所）『ウィルソン委員会』p. 736ページより作成。

13) Committee to Review the Functioning of Financial Institutions (Chairman, Sir Harold Wilson), *Evidence on the Financing of Industry and Trade*, volume 5, 1978, p. 150.

表5 リース用資産購入額 (1971~1979) (単位: 100万ポンド)

年	ELA 会員 <sup>1)</sup> ファイナンス ・リース	産業省統計		
		ファイナンス・ リース	その他賃貸リース <sup>2)</sup>	合計
1971	160	...	...	...
1972	130	...	...	...
1973	288	...	...	...
1974	321	...	...	...
1975	340	293	294	529
1976	421	416	254	670
1977	675	562	442	1004
1978	1214	966	620	1586
1979	1802	...	...	...

(注1) 英国リース業協会

(注2) レッシーについての情報の得られないファイナンス・リースも含む。

(出所) 『ウィルソン委員会』, p. 731 ページより作成。

クタリング子会社もこのなかに含まれている<sup>14)</sup>。

またリース業でも同様である。資本設備のリースが英国へ導入されたのは比較的新しく、1950年代にコンピューター、電話、コピー機械などの分野で導入された。リース業務は政府の租税政策<sup>15)</sup>もあって1970年代に急速に成長し、英国リース業協会会員の扱う業務に限定してもリース用資産購入額は1億6000万ポンド(1971年)から18億200万ポンド(1979年)へと実に11.3倍に増加している(表⑤を参照)。このうち、ある調査によれば、1977年のリース業務のうち約60%が四大「加盟銀行」の子会社を含む大リース会社によって占められていた<sup>16)</sup>。

また、「加盟銀行」はマーチャント・バンキングの分野にも積極的に進出している。マーチャント・バンキングは従来大手17社を中心とした独占的体制が

14) Committee to Review the Functioning of Financial Institutions (Chairman, Sir Harold Wilson), *Report and Appendix*, Cmnd. 7937 (HMSO, 1980), pp. 473-474. 西村関也監訳前掲書, 735ページ。

15) 1984年にその廃止が打ち出されるまで、機械・設備に対する投資については初年度100%減価償却が認められていた。

16) *ibid.*, pp. 470-471. 西村関也監訳前掲書, 730ページ。

とられてきたが、新金融調節方式 (Competition & Credit Control, 以下C C Cと略) 以後マーチャント・バンカーの株式保有にたいする条件が緩和され、マーチャント・バンカーと「加盟銀行」をはじめとした他資本との結合関係も進展している<sup>17)</sup>。

また、この点との関係で、業務多様化の第三の特徴は、こうした業務多様化が「加盟銀行」の蓄積のもうひとつの側面、つまり先に述べた法人部門金融の強化をつうじて、広範な現実資本との関係を拡大しようとするものと密接にむすびついており、業務多様化は銀行グループ全体のホールセール部門での力量強化ということを軸点として展開されているということにある。リースやファクタリングは形をかえたタームローンともいえるのであり、従来の関係を維持するためにも、あらたな関係を顧客と形成するためにも、重要な手段であるタームローンで必要とされる力と共通の力量を形成しなければならなかったのである。

以上述べた二つの契機、すなわちホールセール部門の強化と業務多様化とに

表6 四大手形交換所加盟銀行の収益状況 (£, million)

	1973	1974	1975	1976	1977	A
パークレイズ	192	157	137	191	243	1
	104	79	65	85	110	1
ロイズ	128	75	93	146	167	5
	67	29	40	75	79	5
ナショナル・ウエスト トミンスター	190	115	110	184	226	3
	99	49	53	84	109	2
ミッドランド	110	96	82	166	193	4
	62	42	32	77	88	4

(注) 上段は税引前収益、下段が税引後収益 (Net profit)。A欄はスイスフランに換算した場合の1977年における欧州主要100行のなかでの順位を示す。

(出所) St-Gall Institute of Banking Studies, *A Comparative Analysis of 100 Leading European Banks*, pp. 98-114, and pp. 218-221.

17) Derek F. Channon, *British Banking Strategy and the International Challenge*, 1977, pp. 80-81.

よって大手「加盟銀行」は70年代末に強力に蓄積を推進した。表⑥は四大「加盟銀行」の収益状況の推移をみたものである。大手「加盟銀行」は73～75年にかけて一様に純収益を減少させているが、77年には税引前収益、純収益ともに欧米主要100行のうち5位以内にランクされている。こうした大手「加盟銀行」の収益は、石油会社とともに超過利得税を課税する対象として攻撃される<sup>18)</sup>ほどの高水準であり、いわゆる「セカンダリー・バンク恐慌」の影響からも順調に脱して、蓄積を進めることができたことを示している。

では、こうした変化を規定した要因は何であろうか。この問題は一面では銀行資本の蓄積が産業資本や商業資本の蓄積に規定されているがゆえに、具体的な産業資本の動向やそれとの関係を分析することをつうじて、他面で、こうした変化が直接には銀行資本間の利潤獲得をめぐる競争のなかで生じているのだから、銀行資本間相互の関係の検討をつうじてあきらかにされる必要がある。本稿では後者の点に限定して明らかにする。その場合、第一に金融機関に関わる政策のレベルでは1971年に導入されたCCCとの関係が、第二に資本間関係のレベルでは外国銀行——もっとも規定的なものはアメリカ系多国籍銀行である——との関係<sup>19)</sup>が、1970年代の金融再編と「加盟銀行」の蓄積の在り方を規定した二つの側面である。以下それぞれについて検討しよう。

## II 金融再編および「加盟銀行」の蓄積様式の変容の条件

### A 政策的枠組み

CCCは競争促進と信用統制を二つの柱として構成されているが、競争促進の面についてみれば、その基本的柱は、以下の三点にまとめられる<sup>20)</sup>。

18) 田尻嗣夫前掲書、141ページ。

19) 外国銀行といった場合、当然邦銀およびドイツ系銀行の役割についても検討しなければならないが、邦銀については石油ショック後一時ロンドンから撤退する状況にあったことや、ドイツ系についてはロンドンよりもルクセンブルグが活動の中心であること、また本稿の対象がイギリス国内であることから考察の対象から捨象している。

20) この点について詳しくは、塚谷視児「新金融調節方式以降の英国金融機関」『証券経済』vol. 44, 138から139ページ。

第一は従来「加盟銀行」に課せられていた蓄積上の諸制限をとりはらったことである。

具体的には、「加盟銀行」を含む全主要金融機関に同一の準備率規制（12.5%）を適用し、旧来の流動・現金比率規制を廃止した。また「加盟銀行」が公定歩合と連動して預金金利・貸出金利を上下させるという金利協定を撤廃し、同時に「加盟銀行」の与信活動を限定づけていた貸出上限規制を撤廃した。これにより「加盟銀行」は貸出の量的上限枠・金利上限枠に縛られず、ユーロ市場を含む並行市場や消費者信用市場、住宅金融市場においても、いわゆる賦払金融会社、あるいは建築組合と金利や預金獲得、又は貸出の面で競争することが可能になった。こうした預金獲得・貸出の面で「加盟銀行」に課せられていた諸制限の廃止は、「加盟銀行」が他の金融機関と貸出・預金吸収の両面で競争する条件を与えたのである。

第二は、シティの引受商社委員会加盟のマーチャント・バンクに対する株式取得制限を緩和し、大手「加盟銀行」がこれらのマーチャント・バンクを買収または合併できる道を開いたことである。この結果、いくつかのマーチャント・バンクは「加盟銀行」と株式保有による結合関係を形成し、また別のいくつかのマーチャント・バンクは「加盟銀行」に完全に吸収されることになった。金融機関間の競争促進のための第三の制度的措置は、大手賦払金融会社に銀行資格を公認したことである。

以上が競争促進という点から見た時のCCCの主な内容であり、金融機関間の競争条件を同等にすることがその目的である。

だが、CCCの実際の機能——金融機関間の競争にもたらした実際の影響——は、単に競争条件を同等にすることにとどまらず、外国銀行との熾烈な競争に対抗する能力のある銀行を育成するものであった。これはCCCの導入後の預金シェアの推移<sup>21)</sup>から、またCCCの導入が、1968年の合併ブームをへて「加盟銀行」間の再編＝合同がほぼ終了し、個別「加盟銀行」としても

21) 落谷観児前掲論文、144ページを参照。

他の金融機関に十分対抗できる条件が整った時期——この時期は同時にイギリスの国際的地位の相対的低下が顕著になった時期でもある——に行われたことから明らかであろう。

このイギリス政府の基本的姿勢はその後も一貫して続く。1979年にはイギリス最初の銀行法<sup>22)</sup>が制定されたが、それは預金受入業務および預金受入機関を対象とするものであった。イギリス政府は預金受入業務を規制対象とすることによって、信用秩序の維持の点では銀行業全般を対象とする銀行法の制定と同等の効果を狙うと同時に、他方で銀行業務の範囲については未確定のまま残しておくことによって、その後の金融再編＝証券市場改革に「加盟銀行」が参画する条件を形作ったのである。

### B アメリカ系多国籍銀行の蓄積の特徴

すでに述べたロンドン「加盟銀行」の蓄積様式の変化との関係でいえば、こうした変化を規定したひとつの契機はアメリカ系多国籍銀行である<sup>23)</sup>。

アメリカ大手商業銀行の活動を特徴づけるものは、第一に、貸付の方式＝ターム・ローンである。タームローンの形態で貸付を行う場合には、銀行は借手の事業内容や財務状態、あるいは借手が属している産業全体の動向や将来性などにかんがりの力点をおいて融資の可否や融資条件を決定しなければならない。アメリカ系大手商業銀行の場合にはこうした貸付形態を1930年代から経験し、戦後早い段階で専門部を設立するなど、この分野での力量を形成していた<sup>24)</sup>。

アメリカの大手商業銀行は信用、信託、マーチャント・バンキング・サービスを拡張することによって新たな顧客を獲得し、また顧客のニューヨークにお

22) Banking Act 1979.

23) アメリカ系多国籍銀行の対外進出については、従来から優れた研究が行われており、その海外進出過程の分析については関下稔「米銀行の国際化」関下稔・鶴田廣巳・奥田宏司・向寿一著『多国籍銀行』、有斐閣、1984年、を、又、1970年代におけるシンジケートローンをめぐる競争とそのなかでの米銀の地位については、奥田宏司「ユーロ・シンジケートローンと多国籍銀行」関下稔・鶴田廣巳・奥田宏司・向寿一同上書、を参照されたい。

24) 西川純子・松井和夫『アメリカ金融史』、有斐閣、1989年、232から236ページ。

ける第一級のバンキング・コネクションとなることを目的として活動している。だが、相互に他の大手商業銀行との競争が存在し、証券市場・証券会社との競争が存在するため、アメリカ大手商業銀行がこうした地位を手に入れることは容易ではない。そこで商業銀行はこの競争に勝利するために、形を変えたタームローンともいえるモーゲージ金融、ファクタリング、リース等々に参入することになった<sup>25)</sup>。

こうした銀行周辺業務（非銀行業務）は、世界中に支店をもち、ワールドワイドに展開している大手商業銀行にとっては単に国内での顧客（現実資本）との結びつきを強めるだけでなく、そのネットワークを活用して貸付以外の領域でも顧客との関係を強化する手段となっている<sup>26)</sup>。

イギリス進出にあたってはアメリカ系多国籍銀行はこうした能力を活用して蓄積を進め、イギリス「加盟銀行」、マーチャント・バンクの蓄積基盤を侵害した。その結果を1979年の貸付についてみると、アメリカ系銀行は製造業で19.2%、金融業で19%と二割弱のシェアを、また「その他生産業」で13.2%、サービス業で12%を占めているのに対し、個人貸付では2.7%のシェアをしめるにすぎず、イギリス居住者むけの貸付についていえば、完全にホールセール・バンキングに重点が置かれている<sup>27)</sup>。また、アメリカ系商業銀行が二割弱のシェアを占めている分野は、アメリカ系多国籍企業が進出している分野と対応している。1977年の資料でみると製造業分野では NCR, IBM, Honeywell, GE, Kodak, Chrysler, Ford, Monsanto, Dupont など世界でも有数の巨大企業が進出しており、一部をのぞいてはアメリカ系多国籍銀行がその取引先銀行となっている<sup>28)</sup>。

こうした活動の結果、たとえば First National Chicago の顧客の約60%は

25) Harold van B. Cleveland, *Citibank 1812-1970*, 1985, pp. 269-271.

26) この点については、John Carson-Parker, *Why the Blues Chip Bank on Morgan*, *FOR-TUNE* July 13, 1981, pp. 36-42.

27) 向寿一「多国籍銀行と国際金融市場」杉本昭七編『現代資本主義の世界構造』、大月書店、1980年、239から244ページ。

28) Dreak F. Channon, *op. cit.*, pp. 161-167.



イギリスの企業で占められ、他のアメリカ系銀行も地方支店を開き、イギリス企業との取引関係を拡大していった<sup>29)</sup>。

I節でみたイギリス「加盟銀行」の業務多様化や法人金融を専門に扱う部門の設立は、一方ではCCCというイギリス政府の政策的枠組みの下で行われ、また他方ではこうしたアメリカ系商業銀行＝多国籍銀行との競争関係および北海油田における融資にみられるような協調関係に規定されて行われたものである。

1980年代に展開される一連の金融革命もこうした「加盟銀行」の蓄積の変化によって条件づけられている。すなわち、「加盟銀行」を中軸とした独占的金融グループが、アメリカ系多国籍銀行をはじめとする外国銀行に規定されつつ能動的に金融再編を展開しうる主体となった。イギリス政府が証券市場改革をおこないえた基礎にはこうした経済関係が存在していたのである。

イギリス政府はCCCによって「加盟銀行」とマーチャント・バンクとの合同・合併に道を開いたのであるが、イギリス国家が後の政策もふくめて「自由化」という方向で対応せざるをえなかった理由の一つは、イギリスにとっての銀行業の位置づけによる。いわゆる「シティ」での諸金融分野はイギリスにとって税制、雇用、国際収支等多面にわたる重要産業である<sup>30)</sup>。しかもそれは国際金融市場としてのロンドンの地位を前提しているから、その地位を維持するためには外国銀行との相互的・互恵的关系を基礎としなければならない。それゆえ、イギリスの政策は保護的な方法ではなく、「自由化」を標榜して行われ、イギリス系銀行はそのなかでホールセール・バンキングを強化し、あるいは業務多様化によって独占的金融グループを形成して、その独占的地位を拡大するという形で蓄積を進めたのである。

29) *THE BANKER*, November 1975, p. 139.

30) Committee to Review the Functioning of Financial Institutions (Chairman, Sir Harold Wilson), *Report and Appendix*, Cmnd. 7937 (HMSO, 1980), pp. 412. 西村閑也監訳前掲書 657ページ。

## おわりに

本稿で明らかにしたことは、「加盟銀行」が法人部門金融を強化したこと、また業務多様化を積極的に推進していったこと、およびそれが外国銀行＝多国籍銀行との国際的な協調・競争関係の中で行われたということであり、こうしたことが80年代の金融再編の一つの根拠をなしているということである。

だが、現実の証券市場改革＝金融再編は1980年代に展開されたいくつかの諸条件——累積債務問題の顕在化、それを契機として国際的過剰貸付可能資本の運動形態がシンジケートローンからセキュリタイゼーションへと変化したこととその影響、米系多国籍銀行・大手証券会社の運動等——によって規定されている。こうした諸条件にイギリスの独占的金融グループがいかに対応したか、又、そのことによって獲得したあらたな蓄積基盤や、その結果形成された経済関係等の分析については今後の課題としたい。